



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3662 号 2017.5.20 発行

おしゃれな牛革製 「障害者手帳カバー」が評判



福祉新聞 2017年05月19日編集部
縫い上げ用の目打ちをする利用者

千葉県柏市のNPO法人Next-Creation（中尾康弘理事長）の障害者多機能型事業所I'll be（あいびー）が製造・販売している牛革製の障害者手帳カバーが、おしゃれで使いやすいと評判を集めている。

手帳交付時にもらう塩化ビニール製カバーが破れたり、傷ついたりしたまま使っている人は多い。「申請すれば交

換してもらえるが、交通機関の乗車時に開示するなど頻繁に使う人が多い。それならばおしゃれで長持ちするカバーを自分たちで作ろうと思った」と中尾理事長は製造のきっかけを話す。

たまたま、友人に皮革製品メーカーの社長がおり染色・裁断した牛革を仕入れられたことや、デザイナー経験者が職員に採用されるといった出会いもあり、カバーづくりは本格化。将来は会社として製造・販売することを目指し、オリジナルブランド「SLOWLY AND SURELY」を立ち上げた。

「SLOWLY AND SURELY」の革製カバー。

首からぶら下げられるフック付き

カバーは、手帳の四つ折りサイズ（約104ミリ×74ミリ）とバスの乗車カードなどが入る見開きタイプで、市販のストラップを付けて首からぶら下げられるフック付き。大人から子どもまで使えるようシンプルなデザインにした。

利用者はメーカーが染色・裁断した部品をのり付け



したり、目打ちして縫い上げたり、切断面をコーティングする。その姿は職人そのものだ。
材質やデザインの良さが認められ、カバーは今年1月に千葉県などが主催する「はーとふるメッセ・オブ・ザ・イヤー」の非食品部門で大賞を受賞。「頒価は3500円と高いが、品質には自信がある。平均7000～8000円の工賃を増やすためにも、今後は一般向け製品を作るなど、ブランド力を高めていきたい」と中尾理事長は話している。

障害者にサポートを 高砂でヘルプカード導入

神戸新聞 2017年5月19日



ヘルプマークとカードを利用している光井千春さん（左）＝高砂市阿弥陀町南池、あすなる学園

兵庫県高砂市は障害などのため、災害や緊急時に周囲の支援を必要とする人がかばんなどに付けられるタグ「ヘルプマーク」と、個人の医療情報などを書いて携帯できるヘルプカードを市役所の障がい・地域福祉課で配っている。普及を進める市障がい者自立支援協議会は「カードを付けている人が困っていたら声を掛けて」と協力を呼び掛けている。

タグはゴム製で、長方形の赤地に、白い十字とハートマーク。東京都が2012年から配り始めた。

ヘルプマークの使用は23の都府県や市町で広がっている（17年度使用開始見込みを含む）。タグの配布は県内では高砂市が初めてで、カードは加古川、神戸市などが導入している。

高砂市では、臓器に疾患を抱えている人や、身体・知的・精神障害者らを対象に無料配布する。カードには、名前や緊急連絡先、言葉による意思疎通の可否などを記し、周囲の人に必要な支援や配慮を伝える。障害によって苦手な事や、できない事を書く欄もある。

同協議会の浜口直哉さん（44）は「マークやタグを持つ人を見掛けたら日常生活でも席を譲るなど気に掛けてほしい」と話した。

市障がい者自立支援協議会 TEL 079・240・6720 （小尾絵生）

知的障害越え全国身障者野球出場へ

神戸の中小路さん 神戸新聞 2017年5月19日



180センチ超の長身から速球を投げ込む中小路昇大さん＝兵庫県高砂市内

身体障害者野球の強豪、神戸コスモス（神戸市垂水区）に知的障害がある兵庫県明石市の会社員、中小路昇大（なかこうじ・しょうた）さん（18）が入団した。20、21日にほっともっとフィールド神戸（神戸市須磨区）である「第25回全国身体障害者野球大会」への初出場が決まり、選手宣誓の大役も任された。「同じ障害のある選手たちへ希望をもたらす存在に」と期待されている。

中小路さんは日常生活に支障はないが、抽象的な思考が難しい。小学3年で地元少年野球チームに入り、6年で主将を務めた。中学では特別支援学級に通い、野球部で活躍。高校進学時には「知的障害があっても野球部でプレーできる」という理由で、播磨特別支援学校（たつの市）を選んだ。

同校野球部員とOBでつくるチーム「ヤングーズ」は、コスモスと同じ日本身体障害者野球連盟の西近畿地区に所属し、対戦の機会が多い。中小路さんが2年だった一昨年の西近畿大会で、ヤングーズはコスモス内のチーム「兵庫のじぎく」と戦って破れたが、準優勝。昨年の同大会ではコスモスと対戦し、中小路さんが先発登板して3回まで無失点に抑

えた。コスモスの岩崎廣司監督（67）は「打者がタイミングを取りにくい投球フォームで、点を取れるか焦りを感じた」と中小路さんの好投を振り返る。

大会後、コスモスの選手から誘われて入団。投手、外野手として練習を重ねてきた。4月半ばにあった連盟の公式戦では、中継ぎ投手として初登板し2回を無失点に抑えた。「もっと試合に出て、いつかジャパン（身障者野球の日本代表チーム）に選ばれたい」と夢を語る。

播磨特別支援学校の野球部顧問で中小路さんを指導した弦牧（つるまき）研太教諭（32）は「彼の投げる球は速く、1年からエース級だった。身障者野球の競技レベルでも十分通用するだろう」と、教え子の活躍を楽しみにしている。

大会は全国の16チームがトーナメント形式で対戦。20日は午前9時から開会式がある。入場無料。（田中靖浩）

【知的障害者のベンチ入り枠】知的障害者は身体障害者に比べ運動機能が優れていることが多く、日本身体障害者野球連盟では長らくベンチ入り枠は各チーム1人に制限していた。近年、知的障害者に交付される療育手帳の所持者が増えるにつれて枠の拡大が求められ、2015年に2人、今年からは3人となった

職種超え輪広がる 心身障害者支援「ざっくばらん会」 中日新聞 2017年5月20日



重度障害児・者の在宅医療についてざっくばらんに話し合う参加者たち＝草津市西大路町の市立まちづくりセンターで

在宅の重症心身障害児・者の地域生活を支えようと、関係者がざっくばらんに話し合う「ざっくばらん会」が、活動を始めて四年を迎える。当初は、医療職中心の集まりだったが、福祉、教育などの専門家も加わるようになり、職種を超えた連携や支援に向けて取り組みを進めている。

会の発足は一三年夏ごろ。入院患者には症例を検討する機会がある一方、在宅患者にはなかったことから、県立小児保健医療センター（守山市）や重症心身障害児・者の入所医療施設「びわこ学園」（本部・野洲市）の医師や看護師ら医療職六人が、気さくに症例を話し合う場として設けた。

二～三カ月に一回、飲食店などで集まり話し合う中で、重度の障害者が地域で生活するには、さまざまな課題があると気付いた。患者の多くは、身近なかかりつけ医がおらず、ある患者は風邪をひくなどした際、近くに診てもらえる診療所や病院がなく、自宅から一～二時間かけて総合病院まで通っていた。別の患者を介護する家族は、家族の休養を目的とした「レスパイト入院」や、日中一時預けられる施設がなく困っていた。

発起人の一人で、びわこ学園医療福祉センター草津の小田望医師（44）は「医療分野だけでなく、福祉や教育分野など、幅広い関係者と情報共有しなければ支援が進まない」と感じたという。

六人が他職種の人らに声を掛けていったところ、保健師や薬剤師、ソーシャルワーカー、理学療法士、特別支援学校の教諭、県職員など幅広い職種の人々が加わり、現在は百十四人が登録。うち、三十人程度が会議に参加している。

会で寄せられた情報は、県の「小児在宅医療体制整備事業」の一環で、重度障害児の在宅医療について考える委員会に提供され、課題の具体的解決に向けて検討されている。レスパイト入院に関しても、受け入れ先として手を挙げる病院も徐々に増え、支援の輪が広がりつつある。

小田医師は「他職種の人たちと交流することで、患者の普段の生活がイメージできるようになった」と会のメリットを話す。会の代表で、びわこ学園医療福祉センター草津の口

分田政夫施設長（59）は「医療的ケアが必要な子どもや家族が普通に生活できるよう、会のネットワークを通して地域を変えていければ」と期待している。

（浅井弘美）

<重症心身障害児・者> 重度の肢体不自由と知的障害が重複している人のことで、近年、新生児医療や在宅医療が進む中、重度の障害があっても自宅で医療的ケアを受けながら生活できるようになってきた。県などによると、2016年4月1日現在、県内に882人いるという。

ロタウイルスで感染性胃腸炎 障害者施設で集団発生 下野新聞 2017年5月19日

県保健福祉部は19日、安足健康福祉センター管内の障害者施設で、ロタウイルスによる計33人の感染性胃腸炎の集団発生があったと発表した。

県の調査によると、10日から複数の利用者がおう吐や下痢などの症状を訴えた。15日に同センターへ連絡があり、16日にセンターで5人の検体を検査した結果、全員からロタウイルスが検出された。

感染したのは利用者30人、職員3人。重症者はなく、全員快方に向かっているという。

県は調理や食事の前、トイレの後には必ず手洗いすることなどを呼び掛けている。

施設側、争う姿勢＝障害者逸失利益訴訟－東京地裁 時事通信 2017年5月19日

東京都八王子市の障害者施設に入所していた少年＝当時（15）＝の事故死をめぐり、将来働いて得られたはずの「逸失利益」を含む約8800万円の損害賠償を両親が施設側に求めた訴訟の第1回口頭弁論が19日、東京地裁（田中秀幸裁判長）で開かれ、施設側は争う姿勢を示した。

訴状によると、重い知的障害があった松沢和真さんは2015年9月、施設を出て行方不明となり、山中で2カ月後に遺体で発見された。施設側は逸失利益の支払いを認めず、慰謝料2000万円のみを遺族に提示した。

答弁書で施設側は、事故死の責任は争わないとしたが、逸失利益を含む賠償額について「原告の主張は独自の見解に基づく」と主張した。

松沢さんの両親は法廷で意見陳述し、「収入や障害の程度で賠償額に差をつけるのは納得できない」と訴えた

知的障害者支援施設 千葉県などから給付金を不正受給

NHK ニュース 2017年5月19日

千葉県松戸市にある知的障害者を支援する施設を運営する社会福祉法人が、実際には行っていない生活介護のサービスを行ったという申請をして、県などから給付金5870万円余りを不正に受け取っていたことがわかりました。

不正に給付金を受け取っていたのは、松戸市にある知的障害者を支援する施設を運営する社会福祉法人、まつど育成会です。

松戸市によりますと、まつど育成会は、おとし4月までの3年間に、施設の利用者7人に実際には行っていない入浴や食事などの介護サービスを行ったという申請をし、国や県、それに松戸市から生活介護給付費合わせて5870万円余りを不正に受け取っていたということで、千葉県は先月、まつど育成会に対して改善勧告を出しました。

これを受けて、支給業務を行う松戸市は今月、不正に受け取った給付金に加算金も加えた、およそ8220万円の返還を請求しました。

まつど育成会の早坂裕実子常務理事は「制度の解釈を誤っていた。給付費を不正に受け取る結果となってしまい、大変申し訳なく思っている」と話していて、来月中旬に全額を返

還するとしています。

実態ない受講料で値引きに見せかけ 会社に措置命令

NHK ニュース 2017年5月19日

介護や医療事務の研修講座などを運営する会社が、ホームページで実態のない受講料を示して、大幅に値引きしたかのように見せかけた価格を表示したのは、景品表示法に違反するとして、消費者庁は19日、会社に再発防止などを求める措置命令を出しました。

措置命令を受けたのは、東京・新宿区に本社がある福祉教育サービス大手、日本教育クリエイティブです。

消費者庁によりますと、この会社は、三幸福祉カレッジと日本医療事務協会の名称で、介護や医療の研修講座などを開いていますが、少なくとも去年1月から11月にかけて、募集用のホームページで実態のない受講料を示したうえで、大幅に値引きしたかのように見せかけた価格を表示していたということです。

例えば、介護職員の研修では「通常12万円のところ半額以上もお得な5万9500円」などと表示していましたが、消費者庁が調べたところ、2年近くにわたり、通常価格そのものが存在していませんでした。

消費者庁は誤解を与える不当な表示だとして、19日、この会社に対して再発防止などを求める措置命令を出しました。

日本教育クリエイティブはNHKの取材に対し、「表示の方法が法に抵触するという認識が欠けていた。社内の管理体制を強化し、再発防止に努めていきたい」と話しています。

徳島市の障害者施設「れもん」

アート活動広がる 徳島新聞 2017年5月20日
移転したアートスタジオで制作に励む利用者＝徳島市南新町1



知的障害者通所施設「れもん徳島」（徳島市新町橋2）が、利用者がガラスアートや絵画などの制作活動を行うスタジオを同市南新町1に移転させ、これまでの3倍以上に広げた。作品の展示販売ができるようになり、一般向けのアート体験といった催しも新たに実施。一般の人たちに作品を見てもらう機会が増え、利用者の創作意欲向上にもつながっている。

空き店舗を借りた新スタジオは広さ66平方メートルで、平日に利用者が制作活動を行い、作品を展示販売する。来場者に制作の様子も見てもらえるよう、展示スペースに作業机を設けた。ガラスアートの体験も受け付け、利用者が講師を務める。

多くの人にスタジオを知ってもらうきっかけにするため、日曜日はシェアスペースとして無料で開放し、作家による作品の展示販売やワークショップなどを開く。

れもん徳島は阿波おどり会館の横にあり、就労移行支援や就労継続支援B型事業として、3階建て施設の1階部分でアート制作と製麺事業を実施していた。スタジオは約20平方メートルと手狭だったことから、両部門の作業効率や衛生面なども考え、出張所として移転させることにした。

4月に移転し、現在は7人がガラスアートや紙製の米袋を再利用したかばん「コンドワバッグ」などの制作に取り組んでいる。

絵画の制作に励む宮内悠輔（ゆうほ）さん（18）は「開放的な空間で気持ちよく作業できる。自分の絵の評価を直接聞けて励みにもなっている」と喜んでいる。

人権考える写真展 ホームレス、障害者、戦争...港区で「生きる。」テーマに



東京新聞 2017年5月20日

リベリアの少年を撮影した亀山亮さんの作品について解説する林勝一専門員=港区で

一線で活躍する写真家が撮影した難民、障害者、ホームレスらの姿を通じて、人権問題を考える企画展「人権という希望」の第二期展示が二十日から、港区芝二の都人権プラザで始まる。七月一日まで。

「生きる。」をテーマに、フリーカメラマン高松英昭さんが監修。写真家の橋本弘道さん、松沢コウノスケさん、亀山亮さんらの二百十作品を展示している。

一九九〇年代初めから都内の路上生活者を追いつける橋本さんは、路上で寝入ったり、雨をしのぐ姿などを紹介した。松沢さんの作品では、群馬県にある知的障害者施設で、入所者の悩みや苦しみ、笑い、怒りなどを表現している。

亀山さんは、内戦終結直後の二〇〇四年のアフリカ・リベリアで心を病み両親を殺してしまった元兵士や「学校に行ってみよう」と話す少年の写真を出品した。

都人権啓発センター専門員の林勝一さん（42）は「一目見て心に深く刻まれる写真ばかり。今を生きる人たちの多様性を感じ、人権意識を育ててほしい」と話した。

入場無料。午前九時半～午後五時半。日曜休館。七月一日午後二時から、出品写真家らによるトークセッションを予定している。問い合わせは同プラザ=電03（6722）0123へ。（梅村武史）

「わく・わくショップU」障害者支援開設8周年 特別販売会にぎわう



東京新聞 2017年5月20日

多くの人でにぎわう特別販売会=宇都宮市役所

宇都宮市役所に入る障害者支援施設などの製品販売所「わく・わくショップU」の開設八周年を記念した特別販売会が十九日、市役所であった。食品などを扱う十九施設が出店し、来場者でにぎわった。

わく・わくショップUは、施設製品の販売促進や就労訓練を目指して二〇〇九年五月に開設。参加施設は当初の十一から二十九に増え、一日の売上額も約三万七千円から約七万二千元へと二倍近くに

伸びている。

出店したのは、弁当やパン、季節の野菜を扱う福祉作業所やNPO法人など。乾燥シイタケを販売する農園では、一皿三百五十円の盛り放題サービスが人気を集めた。焼き菓子やフルーツも並び、お昼時は市職員や来庁者が絶え間なく訪れた。

開設当初から販売員を務める佐藤祐子さん（50）は「ショップの存在が障害者一人一人の励みになっていて商品の質も向上している。多くの市民にもっと知ってほしい」と話していた。（藤原哲也）

多彩な手作り品いかが 京都・乙訓の6障害者施設がバザー



京都新聞 2017年5月20日
手作りの商品を手に取り、品定めする人たち
(長岡京市開田4丁目・イズミヤ長岡店)

京都府の乙訓地域にある障害者施設の利用者が手作り製品を販売する「ふれあいバザー」が19日、長岡京市開田4丁目のイズミヤ長岡店で始まった。多くの買い物客が足を止め、心を込めて作られた商品を買って求めている。

乙訓福祉会(同市勝竜寺)が施設利用者と地域住民との交流を目的に同店や市民団体「くらしの応援隊」と協力して毎年開催している。今回は6施設が出店している。

新緑のイメージで装飾された売り場には、羊毛フェルトで作ったストラップ、草木染のカバン、手織りのストールやポーチ、手作りクッキーなどが並ぶ。

香り袋を購入した女性は「いろんな商品があって楽しいですね。力になれば」とほほえんだ。20日まで。午前10時～午後6時。

障害者の自立支え20年 地域との交流目的、21日に「ゆーあい工房まつり」 栃木

下野新聞 2017年5月20日

「ゆーあい工房まつり」に向け菓子の袋詰めなどに
取り組む利用者たち

【栃木】城内町2丁目の障害福祉サービス事業所「ゆーあい工房」などを運営する社会福祉法人うまぐりの里(岩川和男(いわかわかずお)理事長)が、7月に設立20年を迎える。知的障害者らが自立訓練や木工や菓子の自主生産などに取り組む場として、その自立を支えてきた。生産品の販売と地域との交流などを目的に毎年実施している「ゆーあい工房まつり」も20回の節目を迎え、21日に同所で開かれる。



同法人は市内に複数あった知的障害者の親の会などの要望で1997年7月に設立された。翌年4月に同工房をオープンし、現在は18歳～60代後半の41人の障害者が利用する。

「個性の伸長と能力の開発につなげたい」と当初から自主生産にこだわり、障害者一人一人の特性に応じたいろいろな工程を用意できる木工と菓子づくりに取り組んできた。特に木工は積み木やパズル、写真立てなど約50種類に及び、品質の高さも定評のある同工房のブランドに育った。

同まつりは、他の福祉施設に生産品の販売の場を提供することも目的。今回も同工房の木工などのほか、市内5法人と東日本大震災、熊本地震の被災地の福祉施設の製品を販売する。

病気と個性、共に伝えたい レット症候群の家族会 神戸新聞 2017年5月20日

女兒に発症する難病「レット症候群」への理解を深めてもらおうと、兵庫県でも患者と家族でつくる「スプリング」が地道な活動を続けている。阪神間を中心に約15家族が参

加。情報交換したり、悩みを共有したりしている。乳児の段階で発達が止まり、重い知的障害を伴うケースが多いものの、症状はさまざま。家族らは「病気を知り、患者一人一人に個性があることも知ってほしい」と訴える。(阿部江利)

「スプリング」は2002年に結成。患者は10～20代が多く、定期的に集まって音楽療法などを楽しんでいる。

世話役の一人、兵庫県猪名川町の石上勝久さん(56)の長女有沙さん(20)は1歳半で発症した。わずか3カ月で表情が乏しくなり、おもちゃが持てなくなった。2歳半でレット症候群と診断された。

周囲に同じ病気で悩む人がいなかった。親の全国組織「日本レット症候群協会」の存在を知り「わらにもすがる思い」で参加。ほかの患者と家族らが深い絆を結んでいるのに励まされた。同会を通じて近隣の家族とも知り合い、スプリングを結成した。

今年、有沙さんはピンクの振り袖に身を包み、自分の足で歩いて成人式に出席した。小中学校の同級生が盛んに声を掛けてくれ、一緒に写真を撮るなど楽しいひとときを過ごした。言葉では意志を表現できなくても、ずっと笑顔で思いを伝えたという。

戸惑いや悲しみと向き合う日々を、娘の笑顔が癒やしてくれた20年。“先輩”の患者家族にも支えてもらった。勝久さんは「大変な時期を乗り越えてきたが、今では家族のかけがえのない宝物になった。成人式の喜びもひとしお」と話す。次の交流会では、他の患者らが有沙さんの振り袖を着るモデル体験会を計画しているという。

今年3月には神戸・ポートアイランドで、レット症候群に関する国際シンポジウムが開かれ、日本やアメリカ、台湾の患者家族会が意見を交わした。

主催団体の一つ、NPO法人「レット症候群支援機構」(大阪府枚方市)の谷岡哲次代表理事は治療法の研究を進めるための寄付を募り、患者のデータベースを作る活動などにも取り組む。谷岡さんは「患者が動くことで、社会を変えたい。治療法が見つかる日を胸に、活動をさらに進めたい」と話している。

【レット症候群】1万～1・5万人に1人の確率で発症する神経疾患で、患者はほとんどが女児。染色体の遺伝子異常が原因とされ、治療法は見つかっていない。生後半年～1歳半ごろに発症し、知能や運動能力が後退してしまう。重度の知的障害を伴うことが多く、手を口に入れたり、常に手をもんだりするなどの動作が特徴とされる。国内に推定で約5千人の患者がいるとされる。

認知症の財産管理、成年後見制度利用は6・4% 読売新聞 2017年05月20日

認知症の人に代わって財産の管理をした家族や親族のうち、家庭裁判所での手続きが必要な成年後見制度を利用したのは6・4%にとどまったことが、みずほ情報総研の調査で分かった。

利用申請手続きや収支報告の義務が負担となることなどが要因とみられるといい、調査担当者は、前もって自分で後見人を選んでおく「任意後見制度」などの利用を呼びかけている。

調査は昨年10月、認知症になった親などの財産管理を支援した40歳以上の男女2000人にインターネットを通じて行った。成年後見制度に関しては、「制度は知っているが利用するつもりはない」が55・4%を占めた。回答者の6割は、本人確認や委任状が不要な現金自動預け払い機で、本人の立ち会いなしに預貯金を出し入れしており、調査担当者は「経済的虐待や親族トラブルに発展しかねない」と指摘している。

